【内閣府】

(単位:百万円)

日名 東海東西の事項 おおいた 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日				(単位	::百万円)	
1 新設 地方における企業拠点の強化を促進する税制措置 特査中 本600 一			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			
新設・拡充・区域			単独要望の事項			
2 朝設・協元・区域 する特例措置の延長(所得税) 3 新設・協元 区域 規) 4 新設・協元 区域 規) 5 新設・協元 区域 国家戦略特区におけるエンジェル税制の延長(所得	1	新設・拡充・延長		精査中	▲600	-
3 新設: 地元 延月 税) 4 新設・拡充 延月 国家戦略特区におけるエンジェル税制の延長(所得 校) 5 新設・拡充 延月 長(法人税) 国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業 人127 万万円の 大人税、登録免許税) 国国家戦略特区における民間の再開発事業のために 法人税、登録免許税) 国国家戦略特区における民間の再開発事業のために 法人税、登録免許税) 国国家戦略特区における民間の再開発事業のために 法人税、登録免許税) 国国家戦略特区における特別償却又は税額控除	2	新設・拡充・延長		-	-	-
4 新設・拡充 延馬	3	新設・拡充・延長		-	▲0	1
5 新設・拡充 延長 (法人税) 国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業 127 167 178 179	4	新設・拡充・延長		-	1	1
6 新設・拡対 延長 に対する課税の特例措置の拡充及び延長(所得税、法人税、登録免許税) 国家戦略特区における民間の再開発事業のために オ 新設・拡充 延長 国際戦略総合特区における特別借置の延長(所得税、法人税) 8 新設・拡充 延長 国際戦略総合特区における特別償却又は税額控除 の延長(法人税) 9 新設・拡充 延長 田本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借 に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税) 10 新設・拡対・延長 日本学術会議の法人化に伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税) 小計 0 本2,500 0 共同要望で主管省庁となる事項 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の制度改善(所得税、法人税、相続税) 小計 0 本1,700 0 共同要望で主管省庁となる事項 既存住宅の耐震・パリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特例措置の延長(所得税)(国土交通省、経済産業省、環境省、ごとも家庭庁) 第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、広が電台) 記試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の指金・大部科学省、原生労働省、農林水産省、組済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、組入税額等の特別控除の指金・大部科学省、原生労働省、農林水産省、組入税額等の特別控除の指金・大部科学省、原生労働省、農林水産省、組入税額等の特別控除の指金・大部科学省、原生労働省、農林水産省、組入税額等の特別控除の指金・大部科学省、原生労働省、農林水産省、組入税額等の特別控除の指金・大部科学省、原生労働省、農林水産省、組入税額等の特別対容の指金・大部科学省、原生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省) 4947,900 23,000	5	新設・拡充・延長		-	▲1,600	-
7 新設・拡充・延月 生地等を譲渡した場合の特例措置の延長(所得税、 法人税) 8 新設・拡充・延月 国際戦略総合特区における特別償却又は税額控除 の延長(法人税) 9 新設・拡充・延月 東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借 (に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税) 10 新設・拡充・延月 日本学術会議の法人化に伴う税制上の所要の措置 「所得税、法人税、相続税) 11 新設・拡充・延月 世方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の制度改善(適正化)に伴う所要の措置(法人税)(内閣官房) 11 新設・拡充・延月 既存住宅の耐震・パリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特例指置の延長(所得税)(国土交通省、経済産業省、環境省、こども家庭庁) 第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、警察庁、こども家庭庁)第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省) 14 新設・拡充及び延長(所得税、法人税)(経済産業省、総務省、環境省、防衛省) 15 無林水産省、経済産業省、総務省、環境省、防衛省) は設研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(所得税、法人税)(経済産業省、総務省、環境省、防衛省) は設研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(所得税、法人税)(経済産業省、総務省、環境省、防衛省、復興庁) 小計 0 ▲947,900 23,000	6	新設·拡充·延長	に対する課税の特例措置の拡充及び延長(所得税、 法人税、登録免許税)	百万円の	-	-
8 新設・拡充・延男の延長(法人税) 9 新設・拡充・延長に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印 無税) 10 新設・拡充・延長 (所得税、法人税、相続税) 11 新設・拡充・延長 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の制度改善(適正化)に伴う所要の措置(法人税)(内閣官房) 11 新設・拡充・延長 著(適正化)に伴う所要の措置(法人税)(内閣官房) 12 新設・拡充・延長 既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特例措置の延長(所得税)(国土交通省、経済産業省、環境省、こども家庭庁) 第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、警察庁、こども家庭庁) 第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、警察庁、こども家1、定任、お務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省) 14 新設・拡充・延長(所得税、法人税)(経済産業省、総務省、次部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、次部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、、第47,900 23,000	7	新設・拡充・延長	土地等を譲渡した場合の特例措置の延長(所得税、	-	-	-
9 新設・拡充・延長に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印	8	新設•拡充•延長		-	▲300	-
10	9	新設•拡充•延長	に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印	-	-	-
#同要望で主管省庁となる事項 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の制度改善・	10	新設·拡充·延長		-	-	1
11 新設・拡充・延長 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の制度改善			小計	0	▲2,500	0
11 新設・拡充・延長 善(適正化)に伴う所要の措置(法人税)(内閣官房)			共同要望で主管省庁となる事項			
世界ではない事項	11	新設∙拡充∙延長		_	▲1,700	-
照存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特例措置の延長(所得税)(国土交通省、経済産業省、環境省、こども家庭庁) 第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省) 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の 拡充及び延長(所得税、法人税)(経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、復興庁) 小計 0 ▲950,341 23,000			小計	0	▲ 1,700	0
12 新設·拡充・延長 長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特例 措置の延長(所得税)(国土交通省、経済産業省、環境省、こども家庭庁) 第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省) 14 新設・拡充・延長 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(所得税、法人税)(経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、復興庁)						
確保方策の検討の開始(内閣官房、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省) 14 新設・拡充・延長の発行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(所得税、法人税)(経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、復興庁) 本947,900 23,000	12	新設・拡充・延長	長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特例措置の延長(所得税)(国土交通省、経済産業省、環	-	▲2,441	-
14 新設・拡充 延見 拡充及び延長(所得税、法人税)(経済産業省、総務 省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、復興庁) 小計 0 ▲950,341 23,000	13	新設•拡充•延長	確保方策の検討の開始(内閣官房、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生 労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環			
	14	新設·拡充·延長	拡充及び延長(所得税、法人税)(経済産業省、総務 省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交 通省、環境省、防衛省、復興庁)		,	,
			小計	り 平年度の	▲950,341 制度自体	23,000 改正

平年度の 制度自体 改正 減収見込額 の減収額 増減収額

【警察庁】

(単位:百万円)

				\ I =	·· [[7]]]/
		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
		単独要望の事項			
1	新設·拡充·延長	(消費稅)			
		共同要望で主管省庁ではない事項			
2	新設·拡充·延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源 確保方策の検討の開始(内閣官房、内閣府、こども家 庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生 労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環 境省、防衛省)			
		小計			

平年度の 制度自体 改正 減収見込額 の減収額 増減収額

合 計

【金融庁】

					位:百万円)
		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
		単独要望の事項			
1	新設•拡充•延長	NISAに係る所在地確認の手続きの簡素化等 (所得税)	ı	ı	-
2	新設拡充延長	投資法人に係る税制優遇措置の見直し及び延長 (法人税)	-	▲120,100	-
3	新設·拡充·延長	暗号資産取引に係る課税の見直し (所得税、相続税、登録免許税、法人税、消費税)	-	_	-
4	新設·拡充·延長	クロスボーダー投資の活性化に向けた租税条約等の手続きの見直し (所得税、法人税)	-	_	_
5	新設拡充延長	特定投資運用業者の役員に対する業績連動給与の損金算入の特例の拡充及び延長 (法人税)	-	-	-
6	新設拡充延長	金融機能強化法の経営強化計画等に基づき行う登記の登録免許税の軽減措置の拡 充及び延長 (登録免許税)	-	-	-
7	新設 拡充 延長	L担批子等の担体形に <i>成</i> て目示し	-	_	_
8	新設 拡充 延長	国際情勢を考慮した国際租税に係る所要の措置 (所得税、法人税)	-	-	_
9	新設・拡充・延長	死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ (相続税)	▲25,061	-	-
10	新設 拡充 延長	改正資金決済法の施行に伴う自動的情報交換制度の実施に係る所要の措置 (租税条約等実施特例法)	-	-	-
11	新設·拡充·延長	従業員持株会制度等を利用して取得した上場株式等の特定口座移管にかかる所要 の措置 (所得税)	-	_	_
12	新設 拡充・延長	OECDの新国際課税ルールに係る所要の措置 (法人税)	-	-	_
13	新設·拡充·延長	金融制度等の見直しに伴う所要の措置	-	_	-
		小計	▲25,061	▲120,100	_
		共同要望で主管省庁となる事項	•		
14	新設·拡充·延長	NISA対象商品の拡充を含む制度の充実(こども家庭庁) (所得税)	_	-	-
15	新設・拡充・延長	生命保険料控除制度の拡充の恒久化等(農林水産省、厚生労働省、経済産業省) (所得税)	精査中	-	-
16	新設·拡充·延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)(農林水産省、経済 産業省) (所得税)	▲12,500	-	_
17	新設•拡充•延長	東口大十電巛明本の印紙税非細税供業の延長(無サル英少 原井労働少)	-	-	_
18	新設·拡充·延長	(別特忱、法人忧)	_		_
19	新設•拡充•延長	銀行等保有株式取得機構に係る課税の特例措置(欠損金の繰戻し還付)の延長(財務省) (法人税)	-	-	_
		小計	▲12,500	-	_

	共同要望で主管省庁ではない事項							
20	新設・拡充・延長	外国組合員に対する課税の特例の見直し(経済産業省) (所得税、法人税)	-	-	ı			
21	新設・拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省、経済産業省、農林水産省) (法人税)	-	-	I			
22	新設·拡充·延長	教育資金一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長(文部科学省) (贈与税)	-	▲ 17,000	1			
23	新設·拡充·延長	土地の所有権の信託登記に係る登録免許税の軽減措置の延長(国土交通省) (登録免許税)	-	▲80,000 ※土地の売買による所有 権の移転登記に係る登録 免許税の減収額を含む。	-			
		小計	-	▲ 97,000	-			

合 計

平年度の 減収見込額 制度自体 の減収額 増

改正 増減収額

_

▲ 37,561

▲ 217,100

_

【こども家庭庁】

(単位:百万円)

				`	+ 12 · 13 / 13 /			
		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額			
	単独要望の事項							
1	新設、拡充、延長	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の住宅支援資金貸付け等に係る非課税措置の延長等 (所得税)	-	-	-			
		小計						
		共同要望で主管省庁ではない事項	<u> </u>					
2	新設 拡充・延長	介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税 徴収税、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法)	-	-	-			
3		既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅 化・子育て対応リフォームに係る特例措置の延長 (所得税)	_	▲2,441百万円	_			
		NISA対象商品の拡充を含む制度の充実(所得税)	_	-	-			
5	新設∙拡充∙延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開 始						

合 計 平年度の 減収見込額 制度自体 の減収額

改正

増減収額

(単·

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額
		小計		
		共同要望で主管省庁となる事項		
1	新設、拡充、延長	福島イノベーション・コースト構想の推進に係る特例措置(新産業創出等推進事業促進区域で新産業創出等推進事業を行う事業者に対する機械等の特別償却等)の拡充・延長(復興庁、農林水産省、経済産業省)(所得税、法人税)	▲ 440	-
2	新設·拡充Œ長	福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための特定事業活動に係る特例措置の延長(復興庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省)(所得税、法人税)	_	_
		小計	▲ 440	
		共同要望で主管省庁ではない事項		
3	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(経済 産業省、復興庁、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、厚生労働 省、国土交通省、環境省、防衛省)(所得税、法人税)	(精査中)	▲947,900
4	新設·拡充·延長	農業者が農用地利用集積等促進計画により農用地等を取得した場合の所有権移転登記の税率の軽減措置の延長(農林水産省、復興庁)(登録免許税)	-	▲32
5	新設∙拡充∙延長	进省、 後央厅、	_	-
		小計	_	▲947,932

合 計

平年度の 制度自体 減収見込額 の減収額

▲440 **▲**947,900

【復興庁】

位:百万円)

<u> </u>
改正 増減収額
-
_
23,000
_
-
23,000 改正
改正
増減収額

23,000

【総務省】

(単位:百万円)

							\-\-	- · 🗖 /J] /	
		項	目(税	目)	名	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額	
			単独要	要望の事項					
	小計								
			共同要望で主	管省庁となる	5事項				
					小計				
			共同要望で主管	管省庁ではな					
1	新設•拡充•延長	第1次国土強靱化 討の開始(内閣官房 務省、文部科学省、 交通省、環境省、防	ら、内閣府、警察F 厚生労働省、農権	テ、こども家庭	重广、法務省、外	(精査中)	(精査中)	(精査中)	
2	新設•拡充•延長	退職等年金給付の 止措置の延長(厚生 経済産業省、金融F	労働省、財務省			-	-	-	
3 (新設•拡充•延長	全世代型社会保障 省、財務省、文部科 免許税、消費税、た 特例法、国外送金等	·学省)(所得税、氵 ばこ税、印紙税、	去人税、相続	税、贈与税、登録		1	ı	
4	新設(拡充)延長	中小企業者等の少 措置の延長等(経済				(精査中)	▲ 40,900	-	
5	新設(拡充)延長	試験研究を行った場)(経済産業省、内閣 土交通省、環境省、	府、文部科学省、	厚生労働省	、農林水産省、国	(精査中)	4 947,900	+23,000	
6	新設·拡充·延長	優良住宅地の造成 所得の課税の特例				_	_	-	
					小計		4 988,800	+23,000	

平年度の 制度自体 減収見込額 の減収額

制度自体 改正 の減収額 増減収額

合 計

#####

【法務省】

(単位:百万円)

				L . [] /] /					
		項 目 名 (稅 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額				
	単独要望の事項								
1 新	f設 拡充·延長	船荷証券等の電子化に伴う所要の措置(国税徴収法)	_	1	_				
2 新	f設(拡充)延長	「更生保護事業として行われる資産の譲渡等」に対する消費税・地方消費税の非課税(消費税)	-	1	_				
3 新	f設(拡充)延長	特定在留カード等の導入に伴う各種手続における本人確認書類の拡充 (所得税、消費税、国際租税関係)	_	ı	_				
		小計	_	_	_				
		共同要望で主管省庁となる事項	<u>. </u>						
4 (新	f設拡充·延長	令和6年能登半島地震による側方流動に起因する土地境界問題 への対応のための登記に係る登録免許税の特例措置の創設(法 務省、国土交通省)(登録免許税)	-	-	_				
		小計	_	-	_				
		共同要望で主管省庁ではない事項							
5 (新	f設·拡充·延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省)	_	_	_				
		小計	_	-	_				

平年度の 制度自体 減収見込額 の減収額 改正 増減収額

合

計

【外務省】

(単位:百万円)

								\	- · II / J 1/
		項	目 (税	目)	名		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
			単独要	要望の事項					
						小計			
			共同要望で主	管省庁とな	る事項				
						小計			
			共同要望で主管	管省庁ではな	い事項				
1	新設•拡充•延長	第1次国土強靱化 の検討の開始(内 務省、法務省、文語 産業省、国土交通	閣官房、内閣府 邓科学省、厚生	F、警察庁、 労働省、農	こども家庭の	宁、総	_		_
						小計			
							正と中心	出成力从	74-

平年度の 制度自体 改正 合 計 減収見込額 の減収額 増減収額

【財務省】

(単位:百万円)

				(単位	[:百万円]
		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
		単独要望の事項			
1	新設・拡充・延長	東日本大震災復興特別貸付等に係る消費貸借に関 する契約書に対する印紙税非課税措置の延長 (印紙税)	_	_	Ι
2	新設・拡充・延長	特定の用途に供する石炭に係る石油石炭税の軽減 (石油石炭税)	_		
		小計		_	
		共同要望で主管省庁となる事項			
		小計			
		共同要望で主管省庁ではない事項			
		全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置(厚生労働省、総務省、文部科学省) (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、総務省、	_		_
	新設・拡充・延長	文部科学省、経済産業省、金融庁、農林水産省)(法人税) 適格退職年金契約の積立金に対する特別法人税の 物際又は課税停止措置の延長(原生労働省、総務	_	_	_
5	新設・拡充・延長	省、文部科学省、経済産業省、金融庁、農林水産 省)(法人税) 特定外国法人の債券現先取引(レポ取引)に係る利	_	_	_
6	新設・拡充・延長	子等の課税の特例(レポ特例)の延長又は恒久化 (金融庁)(所得税・法人税)	_	_	_
7	新設•拡充•延長	(人頂並の株分し座内)の座及(並配力)(四人九)	_	_	_
		小計			

平年度の 制度自体 改正 減収見込額 の減収額 増減収額

合 計

【文部科学省】

(単位:百万円)

				(単1)	<u>::百万円)</u>
		項 目 名 (税 <u>目)</u>	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
		単独要望の事項			
1(新設拡充·延長	地元企業の地域学校協働活動への参画促進に向け た法人税の税額控除の創設 (法人税)	▲1,108	-	-
2 (新設が充・延長	アーベル賞受賞に伴う国際的に評価される学術賞で 交付される金品に関する非課税措置の指定の拡充 (所得税)	▲19	-	-
3	新設・拡充)延長	学校法人に係る指定寄附金制度の充実及び手続の 簡素化 (法人税)	-	-	ı
4	新設拡充延長	学校教育法の改正に伴う専修学校に関する税制上 の所要の措置 (法人税、消費税、所得税、印紙税、相続税、国税徴 収法)	-	1	ı
5	新設・拡充・延長	高等学校等就学支援金制度の拡充に伴う税制上の 所要の措置 (所得税、国税徴収法)	-	ı	ı
6	新設·拡充·延長	東日本大震災により被害を受けた学校法人等に対する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長 (印紙税)	-	-	-
7	新設・拡充・延長	いわゆる高校無償化と併せて進める、我が国の持続的な発展・成長に向けた人材育成の強化に係るシステム改革の財源確保のための検討の開始 (事項要望)	-	1	-
		小計	▲ 1,127	▲3,323	_
		共同要望で主管省庁となる事項			
8	新設·拡充延長	教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置の延	-	▲17,000	-
		小計			
		共同要望で主管省庁ではない事項			
9(新設·拡充·延長	退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤 廃又は課税停止措置の延長 (法人税)	-	-	-
100	新設が充・延長	全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等 実施特例法、国外送金等調書法)	-	-	-
11	新設 拡充 延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の 加充及び延長 (所得税、法人税)	精査中	▲947,900	23,000
12	新設・拡充・延長	第1次国土強靭化実施中期計画等を踏まえた財源 確保方策の検討の開始 (事項要望)	-	-	-
I		小計			
			-	制度自体	改正

【厚生労働省】

		項目名	平年度の 減収見込額	(単位 制度自体 の減収額	○ 改正 改正 増減収額
		(税 目) 単独要望の事項		- See and the	22224
1	新設・拡充延長	地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の延長及び拡充 (登録免許税)	▲ 40	-	-
2	新設·拡充延長	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の延長 (相続税、贈与税)	1	▲ 5,000	-
3	新設·拡充·延長	重点医師偏在対策支援区域で承継・開業する診療所への税制上 の支援 (登録免許税)	▲131	ı	-
4	新設・拡充延長	セルフメディケーション推進のための医療費控除の特例措置の拡充 充 (所得税)	▲1,597	1	-
5	新設·拡充延身	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等に係る非課税措置の延長 (所得税)	1	1	ı
6	新設・低充 延長	予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の 所要の措置 (所得税、消費税、国税徴収法)	-	-	-
7	新設·拡充延身	病床転換助成事業に関する税制上の所要の措置 (印紙税)	ı	1	-
8	新設 拡充 延長	社会福祉法人の制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、国税徴 収法)	ı	I	I
9	新設 拡充 延長	労災保険制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、国税徴収法)	ı	ı	ı
10	新設・拡充延長	財形住宅貯蓄制度の対象住宅の要件に係る所要の措置 (所得税)	-	-	-
11	新設・拡充 延長	東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約 書の印紙税の非課税措置の延長 (印紙税)	-	-	-
12	新設·拡充·延長	ICD-11への移行に伴う所要の対応 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税、印紙税、国税徴収 法)	ı	1	-
		小計	▲ 1,768	▲ 5,000	0
	<u> </u>	共同要望で主管省庁となる事項			
		リヘアキオー佐びたこむロリローのカナシキにはてシキ事を出			
13	新設 拡充 延長	(所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税)	-	特定 ▲800 認定 ▲5,000	-
		の緩和	-	▲800 認定	-
14	新設·拡充·延長	の緩和 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税) 全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ 税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調	-	▲800 認定	-
14	新設·拡充·延長	の緩和 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税) 全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措	-	▲800 認定	-
14	新設·拡充·延長	の緩和 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税) 全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 (法人税)		▲800 認定	
14 15 16	新設·拡充·延長	の緩和 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税) 全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 (法人税)	- - - 0	▲800 認定 ▲5,000	
14 15 16	新設·拡充·延長 新設·拡充·延長	の緩和 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税) 全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ 税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調 書法) 介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙 税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措 置の延長 (法人税) 小計 共同要望で主管省庁ではない事項 厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直し	- 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	▲800 認定 ▲5,000	
14 15 16 17 18	新設·拡充·延長新設·拡充·延長新設・拡充・延長	の緩和 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税) 全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ 税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調 書法) 介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙 税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 (法人税) 小計 共同要望で主管省庁ではない事項 厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直し (法人税) 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (所得税、法人税)	-	▲800 認定 ▲5,000	-
14 15 16 17 18	新設·拡充·延長 新設·拡充·延長 新設·拡充·延長	の緩和 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税) 全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 (法人税) 小計 共同要望で主管省庁ではない事項 厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直し (法人税) は験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (所得税、法人税) 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等 (所得税、法人税)	精査中	▲800 認定 ▲5,000 - - - - - 45,800	-
14 15 16 17 18 19	新設·拡充·延長 新設·拡充·延長 新設・拡充・延長 新設・拡充・延長 新設・拡充・延長	の緩和 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税) 全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措 の延長 (法人税) 小計 共同要望で主管省庁ではない事項 厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直し (法人税) 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (所得税、法人税) 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等 (所得税、法人税)	精査中	▲800 認定 ▲5,000 - - - - - 45,800	-
14 15 16 17 18 19 20 21	新設·拡充·延長 新設·拡充·延長 新設・拡充・延長 新設・拡充・延長 新設・拡充・延長	の緩和 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税) 全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 (法人税) 小計 共同要望で主管省庁ではない事項 厚生農業協同組合連合会の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (所得税、法人税) 本計 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特別措置の延長等 (所得税、法人税) 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特別措置の延長等 (所得税、法人税) 事業承継税制に係る特例承継計画の期限延長等 (相続税・贈与税) 第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始 (内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省)	精査中精査中	▲800 認定 ▲5,000 - - - - - 45,800	-

【農林水産省】

(単位:百万円)

				(単位	<u>::百万円)</u>
		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
		単独要望の事項			
1	新設·拡充·延長	環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却の延長 (所得税・法人税)	-	1 0	ı
2	新設·拡充·延長	輸出事業用資産の割増償却の延長 (所得税・法人税)	_	1	1
3	新設·拡充·延長	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例の延長 (所得税・法人税)	_	▲ 3,700	1
4	新設·拡充(延長	山林所得に係る森林計画特別控除の延長 (所得税)	_	1	1
5	新設•拡充•延長	農業者年金の保険料上限額の引上げに伴う税制上の所要の措置 (所得税)	-	1	1
6	新設·拡充(延長	農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権移転登記 の税率の軽減措置の延長 (登録免許税)	-	1	ı
7	新設·拡充·延長	地球温暖化対策のための課税の特例として軽油に上乗せされる税 率に係る還付措置の延長 (石油石炭税)	-	▲6,000 の内数	ı
8	新設∙拡充∙延長	(複数悅日 <i>)</i> 	_	-	_
9	新設・拡充・延長	新品種の育成・普及に向けた農研機構の業務追加等に伴う税制上 の所要の措置 (複数税目)	_	_	_
10	新設•拡充•延長	米の生産性の向上等に向けた取組を支えるための方策の検討	_	-	_
		小計	_	▲ 9,710	_

		共同要望で主管省庁となる事項			
11	新設・拡充・延長	厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直し (厚生労働省) (法人税)	Ι	_	Ι
12	新設·拡充·延長	農業者が農用地利用集積等促進計画により農用地等を取得した場合の所有権移転登記の税率の軽減措置の延長 (復興庁) (登録免許税)	_	_	_
		小計	_	_	_
		共同要望で主管省庁ではない事項			
13	新設・拡充・延長	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制(生産工程効率化等設備を取得した場合の特別償却又は税額控除)の延長等(経済産業省、国土交通省) (所得税・法人税)	精査中	▲10,207	1
14	新設(拡充)延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (経済産業省、内閣府、復興庁、総務省、文部科学省、厚生労働 省、国土交通省、環境省、防衛省) (所得税・法人税)	精査中	▲ 942,800	精査中
15	新設·拡充·延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、経済産業省) (所得税)	▲ 12,500	_	_
16	新設、拡充、延長	生命保険料控除制度の拡充の恒久化等 (金融庁、厚生労働省、経済産業省) (所得税)	精査中	-	ı
17	新設(拡充)延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 (厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省、経済産業省、金融 庁) (法人税)	ı	1	-
18	新設・拡充・延長	社会医療法人等が行う訪日外国人の自由診療に係る診療費要件の緩和 (厚生労働省) (所得税、法人税、消費税)	-	-	-
19	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検 討の開始 (内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務 省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、 防衛省)	_	_	_
20	新設•拡充•延長	福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための特定事業活動に係る特例措置の延長(復興庁、経済産業省、国土交通省)(所得税・法人税)	I	_	Ι
21	新設(拡充)延長	福島イノベーション・コースト構想の推進に係る特例措置(新産業創出等推進事業促進区域で新産業創出等推進事業を行う事業者に対する機械等の特別償却等)の拡充・延長(復興庁、経済産業省)(所得税・法人税)	▲440	_	_
22	新設•拡充 延長	東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約 書に係る印紙税の非課税措置の延長 (財務省、金融庁、厚生労働省) (印紙税)	П	_	Ι
		小計	▲ 12,940	▲ 953,007	_
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

合 計

平年度の 制度自体 改正 減収見込額 の減収額 増減収額

【経済産業省】

(単位:百万円)

				4年)	<u>t:百万円)</u>
		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
		単独要望の事項			
1	新設∙拡充∙延長	印紙税のあり方の検討 (印紙税)	-	-	_
2	新設・拡充・延長	申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備 (一)	_	_	_
3	新設拡充延長	食事支給に係る所得税非課税限度額の見直し (所得税)	精査中	-	精査中
4	新設·拡充·延長	地域における生活環境の維持に必要なサービスを確保するための 特例措置の検討 (-)	_	_	_
5	新設依充延長	スピンオフの実施の円滑化のための税制措置の見直し (所得税、法人税)	_	ı	_
6	新設∙拡充∙延長	早期事業再生法の成立に伴う所要の措置 (所得税、法人税、消費税、相続税、贈与税)	_	_	_
7	新設拡充·延長	大胆な投資促進税制の創設 (所得税、法人税)	精査中	_	_
8	新設∙拡充∙延長	租税条約ネットワークの拡充 (一)	_	_	_
9	新設依充延長	経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応 (法人税)	_	_	-
10	新設依充延長	外国子会社合算税制の拡充 (所得税、法人税)	_	_	_
11	新設∙拡充∙延長	国境を越えたEC取引に対する消費税のあり方の検討 (消費税)	_	-	_
12	新設·拡充·延長	地域経済に波及効果をもたらす国内投資の増加を目的とする産業 用地整備の促進に向けた所要の措置 (所得税、法人税)	精査中	_	_
13	新設•拡充•延長	独立行政法人中小企業基盤整備機構に係る産業用地の整備に向 けた税制上の所要の措置 (所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	_	_	_
14	新設抵充延長	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入の拡充 充、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充 (所得税、法人税)	▲349	_	_
15	新設、拡充、延長	特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例の延長等 (法人税)	精査中	▲1,900	▲3,000
16	新設•拡充•延長	脱炭素成長型経済構造移行推進機構に係る税制上の所要の措置 の拡充 (所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	_	_	_
47	÷r=n. 1+ → 77 =	特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽		4 0 007	

1/	新設・孤允 進長	減措直の延 長 (石油石炭税)	_	▲3,967	-
18	新設∙拡充∙延長	原料用石油製品等の非課税化(原料用途免税の本則化) (揮発油税、石油石炭税)	_	▲3,014,012	_
19	新設拡充延長	車体課税の抜本見直し (自動車重量税)	_	_	-
20	新設·拡充延長	海外投資等損失準備金制度の延長 (法人税)	_	▲3,500	-
21	新設·拡充Œ長	特定原子力施設炉心等除去準備金の延長 (法人税)	_	_	-
22	新設•拡充•延長	電力システムの脱炭素化の実現及び安定的なエネルギー需給構 造の確立に向けた所要の措置 (一)	-	-	-
23	新設∙拡充∙延長	小規模企業等に係る税制のあり方の検討 (所得税)	_	_	_
24	新設・拡充 延長	東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約 書の印紙税の非課税の延長 (印紙税)	_	-	_
		小計	▲349	▲3,023,379	▲3,000
		共同要望で主管省庁となる事項			
25	新設拡充延長	外国組合員に対する課税の特例の見直し (所得税、法人税)	-	_	_
26	新設依充延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (所得税、法人税)	精査中	▲947,900	23,000
27	新設拡充延長	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の延長等 (所得税、法人税)	精査中	▲10,207	-
28	新設拡充延長	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例 措置の延長等 (所得税、法人税)	精査中	▲34,900	_
29	新設依充延長	事業承継税制に係る特例承継計画の期限延長等 (相続税、贈与税)	-	▲141,000	1
		小計	_	▲ 1,134,007	23,000
		共同要望で主管省庁ではない事項			
30	新設・拡充 延長	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特 例措置の延長 (所得税、法人税)	_	▲109,400 の内数	_
31	新設 拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措 置の延長 (法人税)	_	_	_
32	新設拡充·延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (所得税)	▲12,500	_	1
33	新設拡充延長	生命保険料控除制度の拡充の恒久化等 (所得税)	精査中	_	_
34	新設∙拡充∙延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検 討の開始 (一)	_	-	_
35	新設•拡充•延長	既存住宅の省エネ改修等に係る標準的な工事費用相当額等の見 直し (所得税)	_	_	_

36	新設·拡充延長	既存住宅の省エネ改修等に係る軽減措置の延長 (所得税)	I	Ι	П
37	新設、拡充延長	福島イノベーション・コースト構想の推進に係る特例措置の拡充及 び延長 (所得税、法人税)	▲ 440	-	1
38	新設·拡充延長	福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための 特定事業活動に係る特例措置の延長 (所得税、法人税)	▲247	-	-
		小計	▲ 13,187	-	1

合 計

平年度の 制度自体 改正 減収見込額 の減収額 増減収額

▲13,536 ▲4,157,386 ▲20,000

【国土交通省】

(単位:百万円)

					(単位:百万円)
		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
		単独要望の事項			
1	新設拡充延長	老朽化マンションの再生等の円滑化のための事業施行に係る特例 措置の拡充等 (所得税、法人税)	▲ 312	_	_
2	新設、拡充、延長	老朽化マンションの再生等の円滑化のための事業施行に係る特例 措置の拡充等 (登録免許税)	▲ 307	_	_
3	新設·拡充·延長	新たな物流拠点の整備計画に基づき取得した資産に係る特例措置の創設等 (所得税、法人税、登録免許税)	▲ 97	_	_
4	新設·拡充·延長	電気バス等に係る特例措置の創設 (自動車重量税)	▲ 24	_	_
5	新設、拡充、延長	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長 (登録免許税)	A 2	_	_
6	新設、拡充、延長	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延 長(登録免許税)	▲ 125	_	_
7	新設、拡充、延長	先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の拡充 及び延長 (自動車重量税)	▲ 197	_	_
8	新設·拡充Œ長	より環境負荷の小さい輸送手段への転換及び公共交通機関の利用者利便の増進に資する事業に係る特例措置の延長 (地球温暖化対策のための税)	_	▲6,000百万円の内数	_
9	新設·拡充延長	土地等の譲渡益に対する追加課税制度の停止期限の延長 (所得税、法人税)	_	_	_
10	新設·拡充延長	相続税等納税猶予農地を公共事業用地として譲渡した者に対する 利子税の免除特例措置の延長 (相続税、贈与税)	_	_	_
11	新設·拡充延長	低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置の延 長 (所得税)	_	_	_
12	新設·拡充延長	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例 措置の延長 (所得税、法人税)	_	▲109,400百万円の内 数	_
13	新設·拡充延長	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長 (所得税、法人税)	_	▲400百万円の内数	_
14	新設·拡充延長	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長 (所得税、法人税)	_	▲400百万円の内数	_
15	新設·拡充延長	災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長 (登録免許税)	_	_	_
16	新設·拡充延長	都市緑化支援機構による緑地の買入れに係る非課税措置の延長 (登録免許税)	_	_	_
17	新設·拡充延長	民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る特例措置の延長 長(登録免許税)	_	_	_
18	新設·拡充延長	特定の居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課 税の特例措置の延長 (所得税)	_	_	_
19	新設·拡充延長	居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控 除制度の延長 (所得税)	_	_	_
20	新設·拡充延長	特定の居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除制度の延 長 (所得税)	_	_	_
21	新設·拡充延長	特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措 置の延長 (印紙税)	_	_	_

新設·拡充延長	ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー 車両に係る特例措置の延長 (自動車重量税) 自動車重量税に係るエコカー減税の延長等 (自動車重量税)		 ▲ 40,000	_
			A 40 000	
			_ 10,000	_
新設・拡充(延長)	船舶に係る特別償却制度の延長 (所得税、法人税)	_	▲ 7,600	_
新設·拡充延長	海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税 の特例措置の延長 (所得税、法人税)	_	▲109,400百万円の内 数	_
新設·拡充延長	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等 の場合の課税の特例措置の延長 (所得税、法人税)	_	▲109,400百万円の内 数	_
新設·拡充Œ長	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の場合 の課税の特例措置の延長 (所得税、法人税)	_	▲109,400百万円の内 数	_
新設∙拡充∙延長	住宅関係諸税に係る所要の措置 (所得税、法人税、登録免許税、消費税)	_	_	_
新設∙拡充∙延長	自動車関係諸税の課税のあり方の検討 (自動車重量税)	_	_	_
新設·拡充·延長	観光施策を充実・強化するために必要となる財源確保策の検討	_	_	_
		▲ 1,064	▲ 47,600	0
新設、拡充、延長	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡 所得の課税の特例等の拡充及び延長(総務省) (所得税、法人税)	▲ 16	_	_
新設·拡充Œ長	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長(経済産業省) (所得税、法人税)	_	▲109,400百万円の内 数	_
新設·拡充延長	土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長 (金融庁) (登録免許税)	_	▲ 80,000	_
新設·拡充Œ長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住 宅化・子育て対応リフォームに係る特例措置の延長(内閣府、経済 産業省、環境省、こども家庭庁) (所得税)	-	_	_
新設∙拡充∙延長	住宅ローン減税等の住宅取得等促進策に係る所要の措置(復興 庁、環境省) (所得税)	_	_	_
新設・拡充・延長	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除に関する標準的な工事費用相当額等の工事実績を踏まえた見直し(経済産業省) (所得税)	_	_	_
	小計	1 6	▲ 80,000	0
	共同要望で主管省庁ではない事項			
新設拡充・延長	令和6年能登半島地震による側方流動に起因する土地境界問題 への対応のための登記に係る登録免許税の特例措置の創設(法 務省) (登録免許税)	_	_	_
新設、拡充、延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (経済産業省、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水 産省、環境省、防衛省、復興庁) (所得税、法人税)	精査中	▲ 947,900	23,000
新設、拡充、延長	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の延長等 (経済産業省、農林水産省)(所得税、法人税)	精査中	▲ 10,207	
	I		!	
	新設·拡充充。 新設·拡充充。 新設·拡充充。 新設· 新設· 新設· 新設· 新設· 新設· 新設· 新設·	(所得税、法人税) 港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長(所得税、法人税) 航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長(所得税、法人税) 新設・拡充・延長 住宅関係諸税に係る所要の措置(所得税、法人税) 新設・拡充・延長 自動車関係諸税の課税のあり方の検討(自動車量量税) 新設・拡充・延長 観光施策を充実・強化するために必要となる財源確保策の検討 大型長 「所得税、法人税、登録免許税、消費税) 長期保有土地等でに係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例特面が拡充及び延長(総務省)(所得税、法人税) 長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長(経済産業省)(所得税、法人税) 土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長(金融庁)(登録免許税) 既存住宅の耐震・パリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特別措置の延長(内閣府、経済産業省、環境省、こども家庭庁)(所得税) 住宅ローン減税等の住宅取得等促進策に係る所要の措置(復興庁、環境省) 「所得税) 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除に関する標準的な工事費用相当額等の工事実績を踏まえた見直し(経済産業省)(所得税) 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除に関する標準的な工事費用相当額等の工事実績を踏まえた見 直し(経済産業省)(所得税) 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除に関する標準的な工事費用相当額等の工事実績を踏まえた見 直し(経済産業省)(所得税) 就設研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長が設定を開発の方式を発き、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省、防衛税、法人税) 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(経済産業省、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省、防衛税、法人税)	(所得税、法人税) 港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等 の場合の課税の特別措置の延長 (所得税、法人税) 新設・拡充・延長 航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の場合 の課税の特別措置の延長 (所得税、法人税) 新設・拡充・延長 (申動車関係諸税)に係る所要の措置 (所得税、法人税) 新設・拡充・延長 (前得税、法人税、登録免許税、消費税) 「前設・拡充・延長 (所得税、法人税、登録免許税、消費税) 「所得税、法人税、登録免許税、消费税」 「所得の課税のあり方の検討 (自動車重量税) 「所得税、法人税、登録免許税、消费税」 「所得の課税のあり方の検討 「申請を指定となる事項 (所得税、法人税) 「所得税、法人税) 「既存住宅の耐震・バリアフリー、省エネ・三世代同居・長期偿良住宅化・子育で対応リフォームに係る特別措置の延長(内閣府、経済産業省)(所得税) 「所得税。」 「原得税) 「使きローン減税等の住宅取得等促進策に係る所要の措置(復興庁、環境省) 「所得税) 「所得税) 「財政・拡充・延長 「所得税) 「財政・拡充・延長」「所得税) 「所得税) 「所得税) 「所得税) 「財政・拡充・延長」「所得税) 「財政・拡充・延長」「所得税) 「所得税) 「財政・拡充・延長」「所得税) 「財政・拡充・延長」「所得税) 「財政・拡充・延長」「所得税) 「財政・拡充・延長」「所得税) 「財政・拡充・延長」「所得税)・対益・関連庁 「規模・対益・原性・労働者、農林水産者、環境者、防衛者、復興庁)「所得税、法人税) 「対益 「規定 「所得税、法人税) 「対益 「規定 「所得税、法人税」」 「計益 「共政・対益 「規定 「所得税、法人税」」 「計益 「共政・対益 「規定 「所得税、法人税」」 「所得税、法人税」 「所得税、法人税」」 「「所得税、法人税」」 「「所得税、法人税」」 「「所得税、法人税」」 「「所得税、法人税」 「「所得税、法人税」」 「「所得税、法人税」」 「「「所得税、法人税」」 「「「「所得税、法人税」」 「「「「所得税、法人税」」 「「「「所得税、法人税」」 「「「「「何利税」」 「「「何利税」」 「「「所得税」 「法人税」」 「「「「何得税」 「法人税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何利税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「「何得税」」 「「何得税」」 「「何得税」」 「「何得税」」 「「何得税」」 「「何得税」」 「「何税」」 「「何用税」」 「何用税」」 「何用税」」 「「何用税」」 「「利用税」」 「何用税」」 「「利用税」」 「「利用税」」 「利用税」 「利用税」 「利用税」 「利用税」 「利用税」 「利用税」 「利用税」 「利用税	(所得税、法人税) 港湾の整備、維持管理及び助災対策等に係る作業船の買換え等 の場合の課税の特例措置の延長 (所得税、法人税) 航設・拡充・延長 (所得税、法人税) (所得税、法人税) (所得税、法人税) (所得税、法人税) (所得税、法人税) (自動車関係諸税の課税のあり方の検討 (自動車重量税) (自動車重量税) (自動車重量税) (自動車重量税) (自動車重量税) (自動車重量税) (施充・延長 (原) (成) (成) (成) (成) (成) (成) (成)

41	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検 討の開始(内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法 務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業 省、環境省、防衛省)	_	_	_
	•	小計	0	▲ 958,107	23,000
		A -1	平年度の	制度自体の減収額	改正

合 計

1,080

1,085,707

23,000

【環境省】

(単位:百万円)

				(+12	.:日万円)
		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
		単独要望の事項			
1	新設•拡充•延長	税制全体のグリーン化の推進	-	1	-
2	新設∙拡充∙延長	車体課税のグリーン化	1	1	-
		小計	_		_
		共同要望で主管省庁ではない事項			
3	新設∙拡充∙延長	住宅ローン減税等の住宅取得等促進策に係る所要 の措置【所得税】(国土交通省主管)	-	-	-
4	新設·拡充延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同 居・長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特 例措置【所得税】(国土交通省主管)	-	▲ 2,441	-
5	新設、拡充、延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除 【所得税・法人税】(経済産業省主管)	精査中	▲ 947,900	+23,000
6	新設∙拡充∙延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源 確保方策の検討の開始(内閣官房、内閣府、警察 庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科 学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土 交通省、防衛省)	-	-	-
		小計	_	▲ 950,341	+23,000

平年度の 制度自体 改正 減収見込額 の減収額 増減収額

合 計

− ▲ 950,341 +23,000

【防衛省】

(単位:百万円)

				\	L. H/J/ 1/
		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
		単独要望の事項			
1	\sim	防衛力強化にかかる財源確保のための税制措置	-	-	-
2	新設·拡充延長	航空機騒音対策(移転措置)事業に係る事業用資産の買換え等の 特例措置の延長(所得税、法人税)	-	▲109,400百 万円の内数	-
		小計	-	▲109,400	-
		共同要望で主管省庁ではない事項			
3	新設 拡充 延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国 土交通省、環境省、防衛省、内閣府、復興庁)(所得税、法人税)	精査中	▲947,900	23,000
4	新設·拡充·延長	目、外務省、又部科子省、序生为側省、展林小准省、程계准未省、 国土交通省、環境省)			
		小計	0	▲947,900	23,000

合

平年度の 制度自体 改正 減収見込額 の減収額 増減収額 0 ▲1,057,300 23,000

【内閣官房】

(単位:百万円)

				\ + 12	日 <i>ハ</i> ロ/
		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
		共同要望で主管省庁となる事項			
1	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省)	1	1	-
		小計	_	-	-
		共同要望で主管省庁ではない事項			
2	新設·拡充·延長	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の制度改善 (適正化)に伴う所要の措置(法人税)(内閣府)	-	▲1,700	- 1
		小計	_	▲ 1,700	-

平年度の 制度自体 改正 減収見込額 の減収額 増減収額

合 計

- ▲1,700 **-**